

令和元年度

市民生活部

市民課

(国民健康保険特別会計)

12月補正予算説明資料

令和元年度 12月補正予算 総括表 (国民健康保険特別会計)

(市民生活部 市民課)

(単位:千円)

歳 出				
科 目	名 称	既定額	補正額	計
1.1.1	一 般 管 理 費	106,413	5,852	112,265
1.2.1	運 営 協 議 会 費	298	0	298
2.1.1	一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	3,564,000	0	3,564,000
2.1.2	退 職 被 保 険 者 療 養 給 付 費	9,900	0	9,900
2.1.3	一 般 被 保 険 者 療 養 費	32,970	0	32,970
2.1.4	退 職 被 保 険 者 療 養 費	330	0	330
2.1.5	審 査 支 払 手 数 料	7,578	0	7,578
2.2.1	一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	597,700	0	597,700
2.2.2	退 職 被 保 険 者 高 額 療 養 費	2,960	0	2,960
2.2.3	一 般 被 保 険 者 高 額 介 護 費	500	0	500
2.2.4	退 職 被 保 険 者 高 額 介 護 費	300	0	300
2.2.5	一 般 被 保 険 者 外 来 年 間 費	300	0	300
2.2.6	退 職 被 保 険 者 等 外 来 年 間 費	100	0	100
2.3.1	一 般 被 保 険 者 移 送 費	1	0	1
2.3.2	退 職 被 保 険 者 移 送 費	1	0	1
2.4.1	出 産 育 児 一 時 金	36,120	0	36,120
2.4.2	支 払 手 数 料	19	0	19
2.5.1	葬 祭 費	2,730	0	2,730
3.1.1	一 般 被 保 険 者 医 療 給 付 費 分	1,018,028	0	1,018,028
3.1.2	退 職 被 保 険 者 医 療 給 付 費 分	1,454	0	1,454
3.2.1	一 般 被 保 険 者 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	269,747	0	269,747
3.2.2	退 職 被 保 険 者 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	455	0	455
3.3.1	介 護 納 付 金 分	85,452	0	85,452
4.1.1	共 同 事 業 拠 出 金	3	0	3
5.1.1	特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	39,041	0	39,041
5.2.1	保 健 事 業 費	19,885	0	19,885
6.1.1	財 政 安 定 化 基 金 積 立 金	239,291	0	239,291

令和元年度 12月補正予算 総括表 (国民健康保険特別会計)

(市民生活部 市民課)

(単位:千円)

歳 出				
科 目	名 称	既定額	補正額	計
7.1.1	利 子	42	0	42
8.1.1	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	90,489	0	90,489
8.2.1	直 営 診 療 所 費	5,700	0	5,700
9.1.1	予 備 費	500	0	500
歳 出 合 計		6,132,307	5,852	6,138,159

令和元年度 12月補正予算説明資料 (国民健康保険特別会計)

(歳出)

市民生活部 市民課 保険係 (単位:千円)

予算書のページ	事業コード	総合計画区分	既定額		補正額		計	
38 ~ 39	760105		事業費	23,310	事業費	5,852	事業費	29,162
款	項	目	国	0	国	5,852	国	5,852
1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	県	1,924	県	0	県	1,924
事業名	一般管理費		財源内訳	地方債	0	財源内訳	地方債	0
補正の理由	国の制度改正等によるシステム改修費の増額		財源内訳	その他	512	財源内訳	その他	512
			財源内訳	一般財源	20,874	財源内訳	一般財源	20,874
補正の内訳	オンライン資格確認対応に係るシステム改修 5,291		科目	既定額	補正額	計		
	外国人被保険者対応に係るシステム改修 561		13 システム開発等委託料	2,106	5,852	7,958		
備考欄 (メモ)			計	2,106	5,852	7,958		

令和元年度 12月補正予算説明資料（国民健康保険特別会計）

（歳入）

市民生活部 市民課 保険係 （単位：千円）

予算書のページ	款	項	目	既定額	補正額	計	
36 ~ 37	8 国庫支出金	1 国庫補助金	1 総務費補助金	0	5,852	5,852	
節	既定額	補正額	計	説 明			
1 総務管理費 補助金	0	5,852	5,852	項目	既定額	補正額	計
				国民健康保険制度関係業務事業費補助金	0	561	561
				社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0	5,291	5,291
				合計	0	5,852	5,852
				国の制度改正（オンライン資格確認の導入等）による、システム改修に対する補助金の増額補正			

令和元年度 12月補正予算説明資料（国民健康保険特別会計）

（債務負担行為）

市民生活部 市民課 保険係（単位：千円）

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
国民健康保険システム改修委託料	令和2年度	2,013	2,013	0	0	0
事業内容及び実施方法等		限度額の積算方法				
国民健康保険システム改修に係る契約について、令和元年度中に更新の決定を行うもの （委託先：行政システム九州株式会社） <改修内容> 1. オンライン資格確認対応 <補足> 「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律」に基づく国の制度改正によるシステム改修。令和元年度分と令和2年度分のシステム改修があるため、令和元年度中に契約を行うもの。 ※国の通知により補助金対象とするために、令和元年度分と令和2年度分に分けてシステム改修を行う必要がある。	枝番の採番・管理 50,000円×1.0人日＝50,000円	科目(節)		金額		
	様式への枝番追加 50,000円×17.6人日＝880,000円	13 委託料	2,013			
	国保情報集約システムへの連携項目の追加 50,000円×18.0人日＝900,000円					
	<合計> 1,830,000円×1.1＝2,013,000円					
	計		2,013			

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
国保被保険者資格情報・給付情報管理業務委託料	令和2年度	744	0	0	0	744
事業内容及び実施方法等		限度額の積算方法				
国保被保険者資格情報・給付情報管理業務契約について、令和元年度中に更新の決定を行うもの （委託先：福岡県国民健康保険団体連合会） <補足> 国保運営の県広域化に伴い、平成30年4月から新たに発生した委託契約。	6円×10,323人（被保険者数）×12か月 ＝743,256円（千円未満切上）	科目(節)		金額		
		13 委託料	744			
	計		744			

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
診療報酬の審査及び支払に関する事務等の委託料	令和2年度	10,240	0	0	0	10,240
事業内容及び実施方法等		限度額の積算方法				
国民健康保険被保険者の診療報酬の審査支払に係る契約について、令和元年度中に更新の決定を行うもの （委託先：福岡県国民健康保険団体連合会）	<審査支払手数料> 診療報酬審査 48円×205,716件＝9,874,368円 柔整審査 48円×4,672件＝224,256円 特別療養費審査 48円×12件＝576円	科目(節)		金額		
	<レセプト電算処理システム手数料> 0.68円×205,716件＝139,886円	13 委託料	10,240			
	<合計>（千円未満切上） 10,239,086円					
	計		10,240			

令和元年度 12月補正予算説明資料（国民健康保険特別会計）

（債務負担行為）

市民生活部 市民課 保険係（単位：千円）

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
出産育児一時金の支払に関する事務の委託料	令和2年度	16	0	0	0	16
事業内容及び実施方法等	限度額の積算方法					
国民健康保険被保険者の出産育児一時金の支払に係る契約について、令和元年度中に更新の決定を行うもの （委託先：福岡県国民健康保険団体連合会）	210円×76件＝15,960円（千円未満切上）	科目（節）		金額		
		13 委託料		16		
		計		16		

オンライン資格確認について

1 オンライン資格確認の概要

- (1) 令和元年5月22日、「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律」が公布され、オンライン資格確認（以下「資格確認」という。）が法制化された。
- (2) 資格確認は、医療機関がシステム上で被保険者（患者）の最新の資格情報を確認するもので、保険者間で被保険者資格の情報を一元的に管理し、オンラインで資格確認する仕組み。

運用開始時期	令和3年3月を目途
対象保険者	全ての医療保険者（国保、後期広域連合、健保協会、健保組合等）
対象医療機関	全国の保険医療機関・保険薬局・訪問看護事業者

2 資格確認のポイント

- (1) 現在は「世帯単位」の被保険者記号番号であるが、新たに2桁の番号を追加し「個人単位」とする。これにより、マイナンバーカードでの受診が可能となる（現行の被保険者証も使用できる）。
- (2) 資格確認では、これまでの保険証の記号番号又はマイナンバーカードのICチップ内の電子証明書（マイナンバー（個人番号12桁）は使用しない）を用いて被保険者を特定し、一元管理された被保険者資格情報から最新の保険資格を確認する。
- (3) 資格確認の未実施医療機関等では、これまでどおり被保険者証で受診する。
- (4) 今回のシステム改修は、被保険者個人の資格情報を一元管理するため、市町村国保が個人の識別番号（2桁の番号）を付番するものである。

本人（被保険者） 2020年〇月〇日交付

国民健康保険被保険者証

記号 1234 番号 1234567

世帯 01

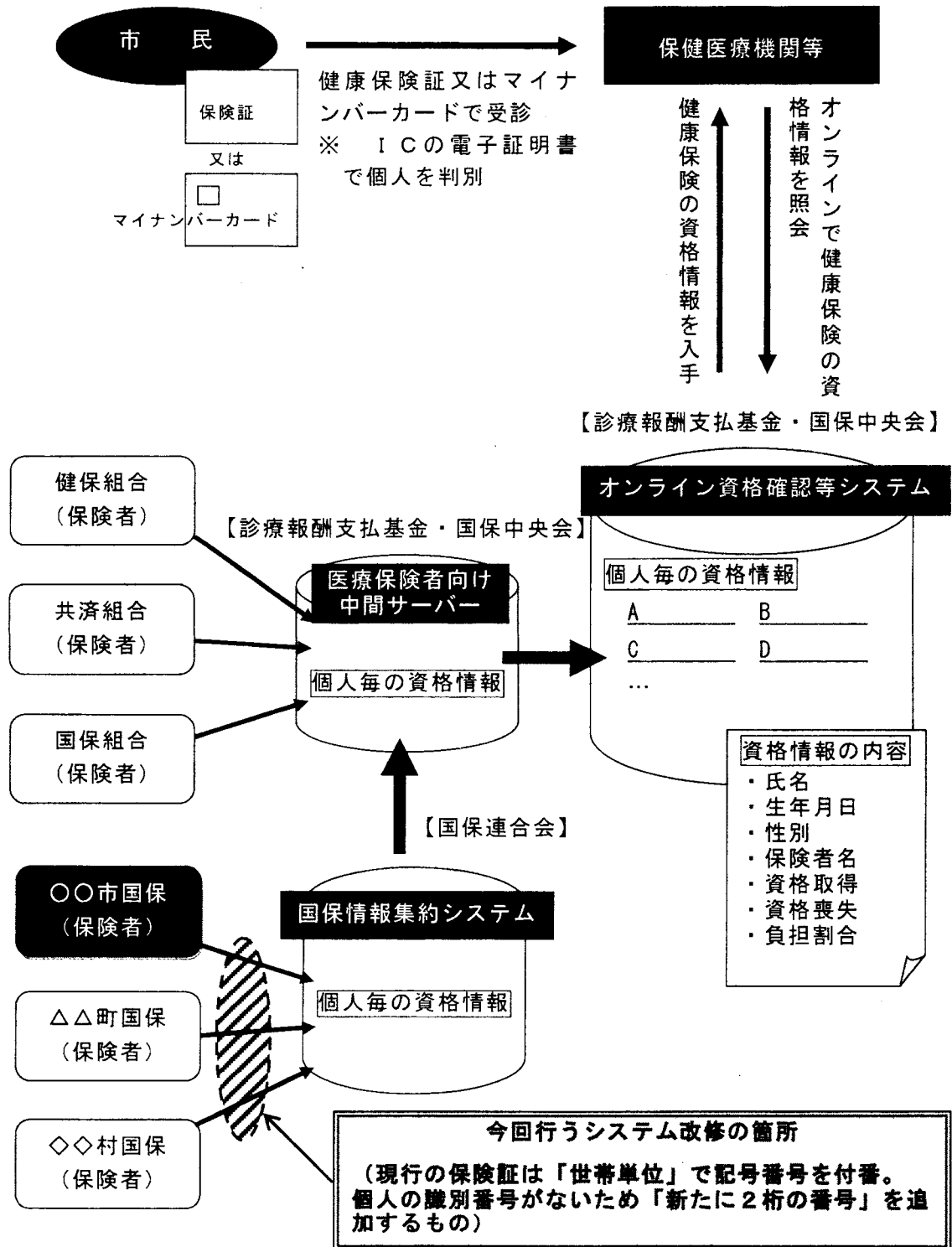
← 現行の保険証の記載内容に2桁の番号を新たに追加

氏名 番号 花子
 生年月日 平成元年3月31日生 性別 女
 適用開始年月日 平成25年4月1日
 世帯主氏名 番号 太郎
 住所 〇〇〇〇〇〇〇〇
 保険者番号 88888888
 保険者名 〇〇〇〇〇〇市



3 資格確認のメリット

<p>(被保険者（患者）)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資格確認がシステム化されることにより、待ち時間が減少される。 ・ 将来的に限度額認定証の申請が不要になる。 ・ 医療機関等から資格喪失や次の資格情報に関する問い合わせが減少する等。
<p>(医療機関・薬局)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 病院情報システム等への資格情報の入力の手間が軽減、誤記リスクが減少される。 ・ 保険証確認による窓口混雑が緩和される。 ・ 毎回、資格確認を行うことができる等。
<p>(保険者)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資格切れの保険証の使用が抑制される。 ・ 限度額認定証の申請に係る事務手続きが減少する。 ・ 薬剤情報や特定健診データの閲覧は、加入者の健康づくりや利便性の向上につながる事が期待されている等。



- ※ 各保険者は個人毎の健康保険の資格情報を登録
- ※ 市町村国保は国保連合会（国保情報集約システム）を介して登録

令和元年度 国民健康保険特別会計12月補正予算総括表

(単位:千円)

歳入科目		予算額	差引	決算見込額	歳出科目		予算額	差引	決算見込額
1	国民健康保険税	712,980	0	712,980	1	総務費	106,711	5,852	112,563
1	一般被保険者国民健康保険税	708,827	0	708,827	1	1 一般管理費	106,413	5,852	112,265
	医療給付費分	349,624	0	349,624	2	1 運営協議会費	298	0	298
	現年分	30,820	0	30,820	1	療養給付費	4,255,509	0	4,255,509
	滞納分	241,546	0	241,546	1	1 一般被保険者療養給付費	3,614,778	0	3,614,778
	後期高齢者支援金分	17,136	0	17,136	2	退職被保険者等療養給付費	3,564,000	0	3,564,000
	滞納分	63,252	0	63,252	1	1 一般被保険者療養費	9,900	0	9,900
	現年分	6,449	0	6,449	2	退職被保険者等療養費	32,970	0	32,970
	滞納分	4,153	0	4,153	3	審査支払手数料	330	0	330
2	退職被保険者国民健康保険税	1,608	0	1,608	4	高額療養費	7,578	0	7,578
	現年分	490	0	490	1	1 一般被保険者高額療養費	601,860	0	601,860
	滞納分	1,070	0	1,070	2	退職被保険者等高額療養費	597,700	0	597,700
	現年分	97	0	97	1	1 一般被保険者高額介護合算療養費	2,960	0	2,960
	滞納分	741	0	741	2	退職被保険者等高額介護合算療養費	500	0	500
	現年分	147	0	147	3	一般被保険者等外来年間合算療養費	300	0	300
	滞納分	4,342,604	0	4,342,604	4	退職被保険者等外来年間合算療養費	300	0	300
2	県支出金	4,342,604	0	4,342,604	5	1 一般被保険者等外来年間合算療養費	100	0	100
1	泉補助金	4,209,062	0	4,209,062	6	移送費	2	0	2
1	1 保険給付費等普通交付金	133,542	0	133,542	1	1 一般被保険者移送費	1	0	1
2	1 保険給付費等特別交付金	500	0	500	2	退職被保険者等移送費	1	0	1
3	1 督促手数料	615,062	0	615,062	4	出産育児費	36,139	0	36,139
4	繰入金	615,061	0	615,061	1	1 出産育児一時金	36,120	0	36,120
1	一般会計繰入金	260,079	0	260,079	2	支払手数料	19	0	19
1	1 保険基礎安定繰入金(保険税軽減分)	114,518	0	114,518	5	1 葬祭費	2,730	0	2,730
1	1 保険基礎安定繰入金(保険者支援分)	24,080	0	24,080	3	国民健康保険事業費納付金	1,375,136	0	1,375,136
1	1 出産育児一時金等繰入金	89,130	0	89,130	1	1 医療給付費分	1,019,482	0	1,019,482
1	1 職員給与等繰入金	127,254	0	127,254	1	1 一般被保険者医療給付費分	1,018,028	0	1,018,028
1	1 財政安定化基金繰入金	1	0	1	2	後期高齢者等医療給付費分	1,454	0	1,454
2	1 財政安定化基金繰入金	438,149	0	438,149	1	1 一般被保険者支援金等分	270,202	0	270,202
1	1 繰越金	23,012	0	23,012	1	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	269,747	0	269,747
2	1 雑入	10,000	0	10,000	2	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	455	0	455
1	1 延滞金	13,012	0	13,012	3	1 介護納付金分	85,452	0	85,452
2	1 雑入	13,000	0	13,000	4	1 共同事業拠出金	3	0	3
1	1 労働保険被保険者納付金	12	0	12	1	1 共同事業拠出金	3	0	3
1	1 財政安定化基金貸付金	0	0	0	5	保健事業費	58,926	0	58,926
1	1 国庫補助金	5,852	5,852	5,852	1	1 特定健康診査等事業費	39,041	0	39,041
1	1 総務費補助金	5,852	5,852	5,852	2	1 保健事業費	19,885	0	19,885
1	1 総務費補助金	0	5,852	5,852	6	1 1 財政安定化基金積立金	239,291	0	239,291
					7	1 1 1 利子	42	0	42
					8	1 1 1 1 償還金及び還付加算金	96,189	0	96,189
					2	1 1 1 1 1 直営診療所費	90,489	0	90,489
					1	1 1 1 1 1 1 予備費	5,700	0	5,700
							500	0	500
							6,132,307	5,852	6,138,159
							5,852	5,852	5,852
							6,132,307	5,852	6,138,159

